

(単位 千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			法人会計	合 計①	参 考② 4年度予算	増 減 ①-②
	独自事業 計	共通	受託事業等 計				
管理費				2,563	2,563	3,784	△ 1,221
役員報酬				516	516	516	
給料手当				309	309	1,888	△ 1,579
臨時雇賃金							
退職給付費用				25	25	31	△ 6
福利厚生費				337	337	309	28
会議費							
旅費交通費				11	11	11	
通信運搬費				88	88	32	56
減価償却費							
消耗什器備品費							
消耗品費				369	369	518	△ 149
修繕費						106	△ 106
印刷製本費				31	31	22	9
燃料費				1	1		1
光熱水料費				3	3	1	2
賃借料				88	88	78	10
保険料				6	6	1	5
諸謝金				9	9	3	6
租税公課				1	1		1
支払負担金				15	15	13	2
委託費				643	643	114	529
図書新聞費				9	9	10	△ 1
支払手数料				102	102	106	△ 4
支払利息							
雑費						25	△ 25
経常経費計	28,456		355,823	384,279	2,563	386,842	1,966
評価損益調整前当期経常増減	△ 19,590	16,869	△ 7,300	△ 10,021	4,753	△ 5,268	5,701
評価損益						△ 1,000	△ 1,000
当期経常増減額						△ 6,268	5,701
2 経常外増減の部							
(1)経常外収益							
経常外収益計							
(2)経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額							
当期一般正味財産増減額						△ 6,268	
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高		621,729		621,729		621,729	
指定正味財産期末残高		621,729		621,729		621,729	
Ⅲ 正味財産期末残高		621,729		621,729		621,729	

(注) 当期経常増減額について: 当年度における収支差額分については、事業安定資産取崩額として特定資産のうち「事業安定資産」の該当額の取崩により充当されます。